特集論文

オーラルヒストリーを地域開発意思決定の教訓とするための条件 ——開発政策史の観点から——

Condition for Making Smart Decision of Regional Development with Oral History as Lesson

From View of Development Policy History

中庭光彦

Mitsuhiko NAKANIWA

In suburban residential areas symbolized by Tama-Newtown, many issues are made by inhabitant that renewal plan don't smooth. In the background, documents of initial development process don't exist and early development memories are devided. This paper discusses inter-reference of memories in oralhistory that will be resouuces of smart decision in future development by stakeholders, especially inhabitants.

はじめに

1960年代～70年代にかけて全国各地で進められた郊外宅地・住宅開発が、現在ハード、ソフト共に更新時期を迎えている。再開発利益が期待される都市中心部のような地域では、次々とスクラップ&ビルド型の再開発が進むが、そのような利益がそれほど見込まれないような郊外住宅地では、様々な当事者（ステークホルダー）を動員し更新作業を進めなければならない。後者の場合における更新は、住宅の建て替えや改修のみにとどまらない。人口減少による社会サービス供給を既存の住宅・住環境の居住者やNPO等の中間団体等が行うための対策立案・運営など、地域の社会関係の再編により居住者の課題に対応するという意味も含んでいる。郊外住宅地におけるまちづくり課題は高齢化、子育て、治安など、多岐に渡るが、「更新」という課題解決には合意形成をはじめとする多様な当事者による社会的意思決定が必要となる。

今回の特集に取り上げられた多摩ニュータウンでも、郊外居住地における更新問題は例外ではない。今後全国の郊外居住地で起きる課題が先取りされて現れていると言えるかもしれない。多摩ニュータウンについては「コミュニティが機能しにくい」、「急速な高齢化」といった、事実ではあるが、他の郊外居住地でも見られるという点ではけっして多摩ニュータウンに特徴的とは言えない陳腐な問題意識が再生産されている。こうした問題が重要

であることは当然であるが、政策論の立場から言えば、実効ある対策まで踏み込みたい。対策を立てる立場の当事者にとって、更新問題の背景には合意形成の厄介さがある。その厄介さの一つには、住民の参加が保証されても、財産権に関する問題について社会的な折り合いを住民主導でつけることができないという点がある。「住民参加が少ない」ことではなく「住民主導による意思決定ができていない」ことにも問題が潜在している。

このような更新問題は郊外住宅地のような開発空間については避けて通れない問題である。開発初期と、更新問題が俎上に上る時期の間には通常数十年の長い空白がある。開発初期の当事者は、更新時期の当事者と異なることも多い。特に、住民は更新時期に初めて当事者として登場することになるため、開発のプロセスを知らないことも多い。さらには、開発初期から居住者が多数入れ替わることもこのことに拍車をかけている。ここに、更新時期において開発初期の事情を知らない住民が賢明な意思決定を行えるようにするためには、どのような手だてが必要なのかという問題が生じてくる。

本稿では、この問題に応えるために、開発政策史におけるオーラルヒストリーの手法の有用性を示す。口述により記憶が相互参照されることにより形成される「場」の性質について考察を行うことが目的である。まず開発政策史の視点について説明し、現在多摩ニュータウン学会が行っているオーラルヒストリープロジェクトの成果としての多摩ニュータウン開発初期の歴史を紹介する。そして、オーラルヒストリーの採体体験から、記憶を聞き取ることの社会的意味について考察する。ここで、「記憶」と総称しているのは、個人ならびに集合レベルの記憶の形成、同じく記憶の表出による社会関係の変化、という二つの局面をふくんでいる。

本論に入る前に、多摩ニュータウン学会で実施しているオーラルヒストリープロジェクトについて紹介しておきたい。多摩ニュータウン開発事業は1965年の都市計画決定後、2005年までの40年にわたり続けられた新住宅市街地開発法を抛り所に行われた日本最大の住宅開発事業である。事業主体は東京都、独立行政法人都市再生機構（旧日本住宅公団、等）、東京都住宅供給公社の3者で、当初計画人口は30万人。現在はニュータウン区域（多摩市、八王子市、稲城市、町田市の4市にまたがる）に約20万人が暮らしている。事業は2005年に終了しても、居住者は住み続けるし、自治体も継続していることは言うまでもない。このため、事業終了後の開発あるいは更新主体となる当事者が、居住者や自治体等に移行せざるをえない状態となっている。だが、デベロッパー企業を除いて更新主体が確立しているとは言い難い状態である。多摩ニュータウン学会は現在そのような段階にある多摩ニュータウンを対象に産官学民の連携で地域創造を行うことを謳い、1997年に設立された学会である。

多摩ニュータウン事業が終了した直後である2005年当時、多摩ニュータウン学会員の中で危惧されていたのは、開発初期に多摩ニュータウン事業の立案から計画遂行に携わった方々が高齢化するとともに、当時の資料も散逸してしまう可能性があったという点であ

る。そこで、学会としては、当初の記憶を口述史として取りまとめることとし、主に都市計画関係者を中心とする研究会方式で当時の記憶を掘り出すグループ (PJ1)、当時の意思決定者に個別に会いオーラルヒストリーをつくるグループ (PJ2)、住民のライフヒストリーを収集するグループ (PJ3) の3プロジェクトに分かれ2006年度より3年計画で活動を行うこととした。筆者はPJ2を担当してきた。PJ 2の目的は、開発当初の意思決定プロセスを明らかにすることで、将来の異なる意思決定についても何らかの教訓 (lesson) を提供することにあった。2008年度には3年のプロジェクト期間を終了し、現在その成果を取りまとめ中である。本稿は、主には筆者がとりまとめを行っている「意思決定者のオーラルヒストリー」(PJ2) の経験をベースにしている。

1. 開発政策史という観点について

(1)開発政策史の観点について

多摩ニュータウンは実験都市という側面があるためか、これまで多くの都市計画・土木・建築分野の研究者や実務者が研究業績を残してきた。多摩ニュータウン事業の計画推移については高橋 [1998] が詳しいが、これは多摩ニュータウン計画の推移を計画推進者側から都市計画の視点から分析したものである。開発事業を「計画形成とその実現史」と捉えるならば、現在の空間は計画の結果であり、意図せざる結果は、計画からの逸脱と捉えがちとなる。そして、多摩ニュータウンの計画史は、当初の計画がその後生じる様々な問題により矮小化されたり、予期せぬ事態の発生により計画変更を余儀なくされたという認識となる。

一方、開発事業を、様々な当事者の意思決定過程の生成過程と、それにより引き起こされる協力・対立関係が推移する場と捉える立場もありうる。この立場から見れば、多摩ニュータウンは計画を遵守しようとする当事者と、計画に対し新たな解釈を持ち込もうとする当事者が、変化する状況に適応しようと思意思決定をめぐりせめぎあう「場」と捉えることができる。これを「開発政策史」の視点と捉えることができる。後者の観点からの研究蓄積は政策研究の中でも非常に少ないのが現状である。

両者の立場の違いは「計画」のもつ役割への解釈にも及ぶ。開発事業を「計画形成とその実現史」と捉えるならば、計画そのものの内容と形成過程が重要であって、計画は当事者の憲法ともいえるべき存在となる。一方、開発政策史の立場では、当事者により計画の解釈が異なったり、状況による変化により当事者が計画への評価を変えることはむしろ普通である。計画は一つのガイドラインであり、実施プロセスで当事者が目の前に現出した課題に因應するために計画そのものを修正することもありうる。前者では「計画形成」に力点が置かれ、後者では「計画の実施過程」に重点が置かれる。開発政策史の視点は、当事者毎に異なる社会関係や争点、状況によって異なる計画の意味を把握できるという長所があ

る。

このような視点からの業績はまだまだ少ないが、本論では、後者の立場、すなわち開発政策史の立場から記憶の意味を考える。

(2)開発政策史における記憶の問題

開発政策史の立場においては、開発事業とは開発損益をめぐる様々な当事者（個人・組織・グループ・コミュニティ・組織間関係等）による意思決定の場である。そのような「意思決定の場」としての開発事業においては、当事者のもつ記憶、さらには当事者が相互了解のもとに分有する記憶はそれぞれの意思決定過程に大きな役割を果たす。意思決定の枠組決定や選択肢の形成、決定の価値基準形成、決定行為、決定を遵守しないものへの制裁行為など、各過程において当事者が自らの行為を決めるために参照する規準の一つとして記憶が影響を及ぼす。さらに、各過程の結果が居住空間として立ち現れるのと並行して、集団に記憶として分有されていくこととなる。意思決定という相互行為の結果、当事者間の社会関係や当事者と所属集団との関係も変化する。

さらに、開発事業における更新問題の場合、当事者たちの「記憶形成」と「記憶表出による社会関係形成」の時期の間には長期にわたる時間の隔たりがある場合も多い。多くの開発当事者は自らの開発の記憶と、そのことについて話す選択はつながっている。しかし、例えば開発後に入居してきた住民が30年後に更新問題を担わざるをえなくなるようなケースでは、後で居住し始めた新記憶形成者と、それ以前の記憶をもつ旧記憶形成者との間で意思決定の断層が生じる可能性がある。

(3)開発政策史の観点から見る多摩ニュータウン開発事業初期の当事者と時期区分

多摩ニュータウン事業を開発意思決定のプロセスとして捉えると、開発初期はどのように記述することができるのだろうか。多摩ニュータウン開発初期とは、計画形成に向けて当事者達が動き始めた1963年から、1971年の初期入居、1971年の住宅建設ストップ、1974年の「多摩ニュータウンにおける住宅の建設と地元市の行財政に関する要綱」（通称「行財政要綱」）が結ばれ事業が再開されるまでと見ることが可能である。

多摩ニュータウンの開発初期は「宅地住宅計画決定期」の第Ⅰ期と、「開発地経営の調整期」の第Ⅱ期に分けることができる。第Ⅰ期は都市計画決定に向けて、宅地造成・住宅計画のマスタープラン形成に当事者達が全力を注いでおり、住宅難と猛烈なスプロールの解消を目指していた時期である。第Ⅱ期は、都市計画決定後、開発地経営の問題が浮上し、その調整に各当事者がおわれた時期である。この時期、東京都では多摩ニュータウンの人口予測等をもとに開発地経営の収支を推定することとなり、大幅な赤字が顕在化することとなる。その課題の認識から調整の一旦終了するまでの時期が開発調整期となる。

第Ⅱ期においては当事者が格段に増えることとなる。開発地経営が問題としてセットさ

れたことにより、否応なくその当事者が増えることとなる。この当事者はそれぞれ開発に対する立場も考え方も異なっている。地元と国レベルでは現在語られる記憶も異なるし、地元でも古くからの居住者や地権者（いわゆる旧住民）、新入居者（いわゆる新住民）、多摩市、東京都、日本住宅公団ではそれぞれ立場が異なった。さらに、全国総合開発計画を背景にしていた建設省と、所得倍増計画や産業立地政策を背景にしている通産省では立場が異なる。現在、当事者に話を聞いてもそれぞれ異なる記憶が再現されることになる。

2. 立場で異なる多摩ニュータウン開発事業の記憶

表1・2は、開発初期を2期に分けたそれぞれの年表である。

多摩ニュータウンの初期入居は1971年に諏訪・永山地区で開始されるが、それは事業調整中の出来事であり、東京都や多摩市、住宅公団間の調整は解決していなかった。例えば、多摩市からは具体的には、①多摩市の財政負担②鉄道の延伸③医療施設整備④行政区画の変更という問題が提起された。急激な住民増加に伴う小中学校や病院の建設費用について、多摩市は負担できなかった。このため、多摩市としては住宅建設を一時ストップさ

表1 多摩ニュータウン開発史年表①第1期

年	多摩ニュータウン開発史年表①第1期	多摩ニュータウン開発史年表①第2期	多摩ニュータウン開発史年表①第3期
1960年 35歳	多摩ニュータウン開発史年表①第1期		
1961年 36歳			多摩ニュータウン開発史年表①第3期
1962年 37歳			多摩ニュータウン開発史年表①第3期
1963年 38歳	多摩ニュータウン開発史年表①第1期	多摩ニュータウン開発史年表①第2期	多摩ニュータウン開発史年表①第3期
1964年 39歳	多摩ニュータウン開発史年表①第1期	多摩ニュータウン開発史年表①第2期	多摩ニュータウン開発史年表①第3期
1965年 40歳	多摩ニュータウン開発史年表①第1期	多摩ニュータウン開発史年表①第2期	多摩ニュータウン開発史年表①第3期
1966年 41歳	多摩ニュータウン開発史年表①第1期	多摩ニュータウン開発史年表①第2期	多摩ニュータウン開発史年表①第3期

表2 多摩ニュータウン開発史年表②第Ⅱ期

年	出来事	関係者	関係者
1967 10月42日	「CEZ」Z1Y CEZ DE1 1/2VZS J Z+AE、t(「Y (d) : 80% CE' ü è' 82 (H 80%) 「U Z' s 82 (4) 「CEZ 82 2 %d Y u	「1/2 n 82 82 82 1/2 J 82 ; é 82 (4) 「1 82 - 1/2 Z CEZ Y 82 O A ; é 82 (Y) CEZ Y Y CEZ 82 (Y) * 82 82 ; é 82 - CEZ O E ; é 82 j 「1/2 n 82 y n 82 82 - Z + 82 J 82 ; E A i 1 1/2 n 82 82 82 s O 82 j	
1968 10月43日	V Z Z S X 82 J Z+AE 82 82 Y l Y (d2)		「f f 82 Y' 82 CEZ 82 s ; 82 ; é n v 82 è Z (7) 「1/2 82 f...f f 82 CEZ Y 82 ? 82 82 j l à Z u Z x CEZ t CEZ c 82 j 「CEZ 82 è 2 %d 82 82 Y CEZ 1/2 82 f...[f f 82 f f A c A (10)
1969 10月44日	「1 V A ; 「CEZ S l 1/2 V Z S ; 82 82 (6) 2 %d A 「82 ~ 「s 82 82 82 t U 82 O A l 1/2 82 f ; é V Z S CEZ Y 82 82 f f A c A 82 o ; CEZ .		「f f 82 Y' 82 CEZ 82 s ; 82 ; é n v 82 è Z (10)
1970 10月45日	「CEZ S l 1/2 V Z S J CEZ 82 82 c Y (d) V Z S Z f A 82 J - 82 j Y (83)	「1/2 f ; Y A p 82 82 CEZ 82 (e1) 「1 1/2 82 S J Z+AE 82 82 l 82 t (CEZ 82) 「1/2 82 82 82 ... 82 CEZ 82 (85)	
1971 10月46日	「T C U Z 82 ü (3) 「U Z' s 82 82 f l 82 j 「1/2 82 - A i 82 82 s 82 (d1) s à - 82 82 CE' 82 82 1/2 82 s A1)	L 82 A 82 82 CEZ \ z f s 82 j 「82 82 ü Z CEZ 82 82 O CEZ 82 t CE' (83)	
1972 10月47日	「P V Z 82 ü (3) 「1/2 82 A 82 82 t (CEZ 82)	「82 82 s ; 82 s ; l * 82 f ; é . 82 [u 82 O 82 ; 82 82 ; < l 82 82 A 82 82 Y 82 O 82 o' A f f ...f f 82 f f c f 82 j 「1/2 82 O 82 CEZ 82 t (CEZ 82 82 s 82 j	
1973 10月48日	「1/2 82 s 82 82 f S Z 82 82 AEZ (Y-p n 82 s ; é-v] ' 「82 (6) 「p n 82 82 i - 82 82 f A c A 82 82 82 82 Z f A [v 82 Y u 82 82 82 A s 82 CEZ 82 82 O 82 82 (8) 「82 CE 1/2 82 82 s l s + 82 82 (d2)		
1974 10月49日	「Y f t (6) 「82 c) i V S f + u 82 82 82 j (8) 82 82 82 Z f A [l Y 82 82 82 82 ; 82 t (; 82 V Z Z+AE (82 O 82 CEZ O A 82 82 82 82 82 82 s ; 82 O A 82 (9) 「1/2 82 f...f f 82 f f ; é Z j CEZ Y 82 CEZ s l s à 82 ; 82 ; é-v j f s à -v (10)		

細野・中庭 [2007]

せた。これに対し、東京都が大幅な財政支援をし、①居住人口を都市計画人口の80%とし、②一住区当たり1中学校、小学校2校を原則とする、③住区面積の30%以上をオープンスペースとして確保する、④業務施設用地をできるだけ確保する、⑤賃貸分譲比率を45:55とし、都営住宅戸数は全体の20%を越えない、⑥学校の用地費建設費は助成を行う、等の項目を東京都、日本住宅公団、東京都住宅供給公社、地元4市で構成する「財政問題に関する専門委員会」で決定した。それを議会決定の不要な要綱という形で制度化したのが、1974年10月に制定された「多摩ニュータウンにおける住宅の建設と地元市の行財政に関する要綱」(通称行財政要綱)である。これにより、住宅建設が再開され、以後多摩ニュータウン事業は粛々と進められることとなる。行財政要綱は要綱行政の産物でもあり、この間の調整過程ほとんど表に出ておらず、また、記録も開示されていない。とはいえ、都市・建築計画と行財政計画という開発地経営の車の両輪が揃ったのが1974年であって、ここに本格的な多摩ニュータウン事業が始まったといっても過言ではない。

この間の多摩ニュータウン開発のオーラルヒストリーを採取すると、当然ながらインタ

表3 多摩ニュータウン開発初期における当事者

	1960" N ° 35 j 1967" N ° 42 j	1968" N ° 43 j 1974" N ° 49 j
Ž ā Ē Ū I	E ā ž s ā ě ě ě	Ž ě ě ě ě ě ě ě ě
Ž ā Ē ž ž Ō	CEŠ Ÿ Ē " —Ÿ Ē Ž ě ě —° ō ě ě " CEž ž ě s ° ō ě " CEž s Z ě ě " ū { Z ě ě c ' ¼	CEŠ Ÿ Ē ' ā Ē Ž ž ě ě • ě " Ē " CEž s ě ě —E ě ě — ě ě " CEž ž ě s ° ō ě " CEž s Z ě ě " ū { Z ě ě c ' ½ ž s ě ě ě s ě ě ě ě s ě ě s ' CEž —A V Z — ě ū Ž ě Z ě ě —E ě ě " CEž ā ě ě ² ě Ž { ě ě ě ' ¼
Ÿ ě ě ě ě ě ě ě ' Ÿ Ÿ · s x	V Z Ž ž X ě ě — @1963 E ° 38 j V Ž ě ě ě ě ě ě ě ě ě 1965 E ° a 40 j Š ū ě W Ž ě V Ž ě ě ě ě ě ě ě — Ž — ' ě ° ō Ÿ ž ě ě ě ě ě ě { ž Ō ě { s ' ě ě ě ě 1966 E ° 41 j	" CEž ā ě ě ² ě ě ě ě 1968 E ° 43 j f f ě ě " ě ě ě ě ě ě ě ě 1969 E ° 44 j ū ě ½ ě ě ; ě ě V ž s ě ě Ÿ ě ě ě ě ě ě ě ' 1969 E ° 44 j ' ½ ě ě ...f f ě ě ě ě ; ě ě Z j ě ě Ÿ ě ě ě ě s ě s ā ě ě Ō ; ě —v j 1974 E ° 49 j

細野・中庭 [2007]

ビューイの当時の立場によって記憶、特に出来事の因果関係についての評価が異なってくる。例えば、第Ⅱ期についてロブソン報告や東京問題調査会報告による計画改変から行財政要綱にいたる5年間の評価は異なる。

多摩市や日本住宅公団関係者の中には、当時の美濃部亮吉東京都知事が都市計画決定通りの計画実現に向けて動かず、多摩ニュータウンのような開発事業に積極的ではなかったことがスムーズな事業実現を妨げた旨を語るインタビューも少なからず存在した。それは都の官僚や住宅公団に近い立場にいた人々からも聞くことができる。当時の日本住宅公団は現在都市再生機構と名前を変え、この40年の間に多摩ニュータウン事業の多くの当事者を生み続け、ある種の共同体を形成しているため、このような記憶が普及しやすかったとも考えられる。また美濃部のポピュリズム的政治スタイルも相俟って開発推進者側から苦しくない評価を受けてしまうことは無理からぬ所もあるだろう。

しかし、一方では、美濃部が多摩ニュータウンを重視したという説もある。当時の東京都議会は保革伯仲で革新知事だった美濃部の議会での基盤は弱かった。そのような中で、ニュータウン居住者のような新たな都市居住者の政治動向には大きな関心を持っていたという発言がある。さらに、美濃部のブレーンが多摩ニュータウンの住民運動の動向を気にしていたという証言もある。東京都における多摩ニュータウン開発担当部局が都の職制としては特例的に大きな権限をもっていたことをその証拠と見ることもできる。美濃部をめぐるこの相反するような発言は、どちらかが正しいといよりも、語られた記憶がそれぞれ

の正統性をもっており、話者の記憶がそれに則って解釈された語りとして表れるという事例である。

また、行財政要綱についてはそもそも語る人がほとんどいなくなっている。公表年限を過ぎても非公開になっている公文書もあり、実名や経緯を表に出せない過程があったことが推察される。このような記憶は当事者の強い紐帯の下、秘密として守られてきたとも言えるのだが、今もってこれについては発言をばかす人もいる。まさに「消されていく記憶」なのだが、開発時における紛争解決過程においては、このように情報が非公開のまま大量に消えていくこともあるのである。

いくつかの観点から、異なる証言を得ることで、出来事の推測と解釈を可能にすることがオーラルヒストリーの優位点である。史実の特定という点では他の資料に比べて不利かもしれないが、自らが意思決定を行うための記憶の採取という意味では大きな役割を果たす。そのためには、多くの方から話していただいた開発当初の意思決定過程を語りとして文書化することは、意味あることなのである。

3. 参照を通じた記憶の形成

いくつかの観点からの社会的意思決定過程の可能性が推測されるところにオーラルヒストリーの大きな優位性がある。今回、筆者自身が携わったこの作業を通じて、オーラルヒストリーという行為が開発の記憶と社会関係に与える影響について考察したい。

図1の通り、多摩ニュータウン初期事業についてのオーラルヒストリーは、意思決定の当事者に対して、30～40年余り時が経過した後に、非当事者が当事者の記憶を聞き取るという形で行われた。インタビューは、インタビュアーに対して過去の記憶を口述する

図1 当事者と非当事者の記憶の相互参照

のだが、インタビューの多くは「現役気分」をもつ人だった。この事業が終了したのは2005年だが、初期の意思決定に影響を受けている多数の人々が「現役」あるいは「現役集団と社会的距離の近い場所にいる」という特徴があったため、自身の発言が何らかの影響をもつことを自覚していた。

このような当事者は、インタビュアーに自らの記憶を語る時に、「自らの記憶を公開するかどうか」の選択を迫られることとなる。40年前には多くの当事者に迷惑をかけると予想されたためにヴェールをかけざるを得なかった情報が、現在ではそのような必要がまったく無くなったものもある。一方、おそらく自身が墓まで持っていかなければならないような記憶もある。口述の現場では、インタビューは公開と非公開の境界を常に確認し選択せねばならないこととなる。そして、あまり知られたくないことは、オフレコやほのめかし、脚色、話題の転換などを行うこととなる。言い換えれば、開発の意思決定についての記憶を語ることは、一時当事者集団で共有した非公開情報をどこまで公開するかという、時間を経た境界の確認と社会関係の調整過程とも言えるだろう。

この調整過程を行うために、インタビューは、第一に自らの所属集団との関係を参照する。当事者が語る記憶は、自らが過去あるいは現在所属している集団の正統性を帯びた記憶もあれば、正統性から逸脱した解釈もある。多摩ニュータウン事業のような開発事業のオーラルヒストリーを取る場合、どうしても当事者毎に談話内容の色合いが違ふことは避けられないし、同じ人物でも時期の前後により色合いが異なることもある。

第二に、「当時はそう考えたが、現在から考えるとまた違った判断があったのではないか」という問い直しをインタビュー自身が行う場合がある。例えば、1963年当時は多摩ニュータウン開発に新たな生活の夢をかけて土地を売った地主たちが、2007年時点では「その選択はあやまりだった」と評価が逆転する場合もある。これまでの体験を参照した上で状況認識が変わり、適応的に過去への評価を変えるのである。

第三は、自らの記憶を、色合いを変えて公開することで、現在の社会関係を変えようという場合がある。間違っていないのだが、記憶を脚色し相手に伝えることがある。現在の自身の社会関係を参照した結果、より望ましい社会的地位に移動するために語りを誘導することもある。

第四はインタビュアーとの関係を参照する場合である。どの程度公開するかという決定は、インタビュアーのもつ問題意識への共感や、信頼性により大きく左右される。このようなインタビューの記憶は、むしろインタビュアーとインタビューが相互参照して掘り起こされた物語性をもっていると言っていいかもしれない。

以上四点の参照により、インタビューは記憶を調整する。これが「記憶の表出」で行われる内的過程と考えられる。では、インタビュアーの側は、どうか。インタビュアー側は現在の自身が抱えている問題意識にしたがって、聞き取りを行っているインタビューの記憶を、話のやり取りの過程、文書化の過程で「編集」することになる。インタビュア

ーは自らの問題意識を参照し、インタビュイーに対峙することになる。これが「記憶の構成」である。

ここで、オーラルヒストリーの現場では「記憶を伝える」という一見すると普通の伝承行為の背景に、相互がいくつもの参照を行うことにより、記憶内容が変質していくこととなる。これをバイアスととるか、コミュニケーションに必然的に伴う文脈化あるいは情報の資源化と捉えるかは、まちづくりの意思決定という文脈ではさほど重要な問題ではないだろう。オーラルヒストリー採取の後、インタビュイーの記憶は、「調整された記憶」として、またインタビュアーの記憶は文書化の結果「発見された記憶」として分有されていくことになるのである。

4. 意思決定の文書化と相互参照

このようなオーラルヒストリーによる記憶の分有に至る過程は、意思決定の集会的記憶の性質を変えることとなる。当初、開発初期にそれぞれの当事者がもった記憶は組織内の非公開・公開情報であり、自身が属する組織の正統性に則り、それを共有することが組織の紐帯を強めることに役立ったとも考えられる。こうした他の当事者には知り得ないフォーマル、インフォーマルな非公開情報の共有集団が分立していたのが開発初期の状態だったとも言える。しかも、その意思決定過程についての内部文書はほとんど記録としては残っていないばかりか、それを推測させるメモや内部資料も保存されていなかったり、されていても非公開なものが多い。ところが、オーラルヒストリーにより意思決定過程の文書化が進むと同時に、分有されていた記憶が、「調整された記憶」と「発見された記憶」として再編される。しかも、文書化されたオーラルヒストリーの読者により、居住者のすむ住空間が意思決定の結果であることを認識すれば、再編された記憶に資源性を見いだす可能性が高い。共有資源として記憶が多くの人々の目に公開されることとなる。

このように考えるならば、記憶を再編し、資源化するには、意思決定時にできるだけ文書化を進め、それを残し、オーラルヒストリー文書の数を増やすと同時に、オーラルヒストリー資料の相互参照を進めることにより、過去の意思決定過程をあからさまにすることが必要だろう。

さらに、開発の意思決定に関わることで、自ら非公開情報を抱え込むこととなる可能性が高いことを考えるならば、更新問題を住民が解決していくことが、政治的関係の中で合議を重ね、執行権を行使していくことに他ならないという自覚をもつことにもつながる。その時に周囲が納得し、リアリティを感じるためには、自らの意思決定過程を公にしていくことも必要であろう。そのことにより、周囲は決定のありかを知ることを通じて権力関係と責任の所在を見定めることになるが、まさにそのことが決定を伴う合議には必要なことと言えるだろう。

こうした開発に関する意思決定がどの程度公共性をもつかどうかは、その都度解釈していかねばならない問題である。今後は、そのような解釈を可能にすることで住民による公共性を了解していくためにも、文書化と、オーラルヒストリー解釈の場を広げていくことが重要となろう。

参考文献

- 独立行政法人都市再生機構, 2006, 『多摩ニュータウン事業史ー通史編ー』
- 細野助博・中庭光彦, 2007, 「多摩ニュータウンにおける開発政策史研究の課題」『中央大学政策文化総合研究所年報』10:53-70
- 細野助博監修・中庭光彦編著, 2008, 『多摩ニュータウン開発史料の発掘とアーカイブ作成に向けた枠組の構築報告書No.1 横倉舜三オーラルヒストリー』中央大学政策文化総合研究所・多摩ニュータウン学会
- 高橋賢一, 1998, 『連合都市圏の計画学ーニュータウン開発と広域連携ー』鹿島出版会
- 多摩町誌編纂委員会, 1970, 『多摩町誌』多摩町役場
- 多摩市史編集委員会, 1998, 『多摩市史資料編四』多摩市
- 東京都南多摩新都市開発本部, 1987, 『多摩ニュータウン開発の歩み』
- 横倉舜三, 1988, 『多摩丘陵のあけぼの (前編)』多摩ニュータウンタイムズ社

(なかにわ みつひこ／多摩大学総合研究所准教授)